

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農山村振興課	村木 満宏
施策名	2 地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	事業群関係課(室)	漁政課、農業経営課、農産加工流通課、畜産課	
事業群名	② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 943,397	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)									
小規模ハウス等による少量多品目周年生産や地域の「顔」となる産品づくり、農泊の推進、漁業・海業の起業支援、直売所を拠点とした加工販売、地域の営農活動に必要な農作業受託、機械の共同利用組織の育成など農山漁村集落全体で稼ぐ仕組みづくりへの取組を推進します。		i) 中山間地域に対応した営農体系の確立 ii) 地域農林業を支える組織の設立・推進 iii) 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化									
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	アグリビジネス売上額	目標値①	/	122.3億円	123.6億円	124.8億円	126.1億円	127.3億円		127.3億円 (R7)	
		実績値②	119.8億円 (H30)	/	/	/	/	/		進捗状況	
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		・農産物直売所については、令和2年度まで順調に売上を伸ばしているが、農泊については、農林漁業体験民宿件数の減少や特に令和2年の新型コロナウイルスによる受入中止等により売上額が大きく減少したことで、農産物直売所と農泊の売上額は109.4億円の実績となった。農泊は令和3年度も新型コロナウイルスの影響を受けている。 【農産物直売所】H30:106.9億円、R元:105.4億円、R2:108.5億円 【グリーン・ツーリズム】H30:6億円、R元:6.2億円、R2:0.9億円 農産物直売所については、今後も、それぞれの直売所の課題の把握と解決に向け引き続き支援を行うとともに、地域活性化の拠点や地域貢献に向けた取組に対し支援を行い、直売所の機能強化を図る。 グリーン・ツーリズムについては、農林漁業体験民宿数の減少や令和2年は、新型コロナウイルスの影響により、宿泊者数、日帰り体験者数ともに大幅な減少となった。今後は、コロナの回復期を見据え、実践者確保のための新規開業セミナーの開催やインバウンド・個人客受入増加に向けた、体験プログラムの充実、受入研修会や情報発信などを強化していく。 土産・贈答向けが中心の「長崎四季畑」である農産加工品は、新型コロナウイルスの影響でフェア等の実施が困難な状況ではあるが、プレゼントキャンペーンやオンライン商談等、人との接触を避けた販売額向上対策を実施していく。 ・農作業受託・機械の共同利用組織数 各振興局ごとに中山間地域等の集落を対象に集落営農研修会を開催し、組織化の意向を持つ集落の掘り起こしを行い、推進対象集落を選定して個別支援を実施する。 ・特定有人国境離島地域の漁村集落において、漁業又は海業の起業や事業規模拡大に対する支援を行うことで雇用の創出につながっている。令和3年度に交付金事業の終期を迎えることから、令和4年度以降については、国における見直しの方向を踏まえて支援方法を検討していく。 令和2年度雇用実績 112人	
	農作業受託・機械の共同利用組織数	目標値①	/	126組織	128組織	130組織	132組織	134組織			134組織 (R7)
		実績値②	124組織 (R元)	/	/	/	/	/			進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/			—
	新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	目標値①	/	10件	10件	10件	10件	10件			10件 (R7)
実績値②		10件 (R2)	/	/	/	/	/	進捗状況			
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	事業実施の根拠法令条項				R3目標			
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	農山村地域力向上支援事業 (産品づくり支援)	9,434	0	3,927	県内外の地域農産物の生産・販売・加工の状況やモデル集落の土壌や気象条件、集落住民の生産意向等を調査し、特産物等の商品化を推進する。 集落の顔となる産品を選定し、栽培実証、販売、売れる加工品づくり等の取組を支援するとともに実証等で得られたデータ等を整理し、移住者等が活用できる営農・生活シミュレーターや生産技術を映像化した学習コンテンツを製作する。	【活動指標】 会議等の開催回数(回)	3			-
			(R3新規)R3	-				【成果指標】 産品づくりの実証地区数(地区)	6			
			農山村振興課	-	-	-		生産者、農山村集落				
取組項目 i	○	2	畜産ワークスタイル改革事業費	4,235	2,174	1,571	労力支援組織(ヘルパー組織、コントラクター組織)において、新規組織設立や労働環境の改善及びICT活用等による組織体制の強化を支援し、畜産経営の省力化による生産性の向上を図る。	【活動指標】 推進会議の開催(回)	2			-
			(R3新規)R3-5	-				【成果指標】 新規コントラクターの設立組織数(組織)	2			
			畜産課	-	-	-		ヘルパー組織、コントラクター組織等				
取組項目 ii	○	3	産地と地域を支える集落営農育成推進事業費	17,789	6,805	54,971	集落営農の組織化の啓発を図る研修会開催や組織化を目指す集落へのサポート活動、集落営農の課題解決を図る専門家派遣や経営発展計画の作成支援等を実施する。	【活動指標】 集落営農研修会の開催数(回)	6			-
			(R3新規)R3-5	-				【成果指標】 農作業受託・機械利用組合の新規設立数(組織)	3			
			農業経営課	-	-	-		農村集落、集落営農組織等				
取組項目 iii	○	4	農山村地域力向上支援事業 (農泊・直売所)	7,463	0	11,931	農産物直売所について、販売額の増加や生産者の所得確保だけでなく、地域活性化に寄与する交流拠点へ育成するため、直売所の運営者等を対象としたセミナー等の開催、地域貢献にモデル的に取り組む直売所へ支援を行った。 農泊について、「農林漁業体験民宿の開業の手引き」作成や研修会開催による人材育成並びに取組拡大を図るとともに、パンフレット作成による県内外への情報発信を行った。	【活動指標】 研修会等の開催回数(回)	11	17	154%	●事業の成果 ・直売所を対象としたセミナーや現地指導、農泊実践者を対象とした受入体制向上研修会等の開催は合計16回となり、人材育成を図ることができた。
				6,337	0	11,736		11	16	145%		
				8,272	0	11,780		11				
			R元-3	-				【成果指標】 農産物直売所、グリーンツーリズム売上額(億円)	114.8	111.6	97%	
			農山村振興課	-	-	-		生産者、実需者、消費者、市町、実践者等による農泊推進組織	117	109.4	93%	
取組項目 iii	○	5	農山村地域力向上支援事業 (地産地消)	6,098	782	3,926	県内農産物等を扱う県産品愛用推進指定店(米、茶)、地産地消こだわりの店の認定制度の普及・PRを行う。また、地域の農林水産物を地元の方々が積極的に愛用する地産地消の取組を県内各地で推進する収穫感謝祭シリーズに対し支援する。	【活動指標】 PR回数(回)	10			-
			(R3新規)R3	-				【成果指標】 消費者の地産地消に対する意識率(%)	90			
			農山村振興課	-	-	-		生産者、消費者				

取組項目 iii	6	中山間地域所得確保推進事業				中山間地域において、農家所得を確保するため、マーケット調査、販路拡大の取組など地域の農業所得確保に向けた計画の策定と実践を支援する。	【活動指標】 事業説明会等の開催数(回)				—
		(R3補正)R3	5,000	0	785		【成果指標】 所得確保計画を策定する地区数(地区)	3			
		農山村振興課	—	—	—		生産者	1			
	7	長崎四季畑魅力発信事業費				本県の農産加工品の知名度向上及び原料となる県産農産物の生産振興につなげるため、長崎四季畑認証商品を多く購入している40～60代女性にターゲットを絞ってPRを行うことより、「長崎四季畑」の認知度及び購買率を高めていくとともに、「長崎四季畑」認証商品の8割を占める小規模商品(販売額50万円以下の商品)の各商品に適した販売先への販売拡大を支援。	【活動指標】 PR活動数(手法)				—
		(R3新規)R3-5	7,855	3,258	12,251		【成果指標】 長崎四季畑販売額(百万円)	5			
		農産加工流通課	—	—	—		農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等	827			
	8	離島漁業再生支援費	966,777	274,753	11,931	次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 ①基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁業の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 ②新規就業者に対する漁船リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援	【活動指標】 実施市町数(市町)	10	10	100%	●事業の成果 ・各集落において、漁場の生産力向上に関する取組(種苗放流や藻場対策等)、漁業の再生にかかる実践的な取組(販路拡大、付加価値向上等)及び新規就業者に対する漁船・漁具のリースを実施し、離島漁業の維持・再生を図った。特定有人国境離島地域の漁業集落において、112人の雇用を創出した。
			937,060	263,699	11,736		10	10	100%		
			1,040,954	291,415	11,780		10				
							【成果指標】 R元:新規就業者への漁船・漁具等のリースの取組件数(件)	18	17	94%	
		H17-				R2:新規就業者への漁船・漁具等のリース取組累計人数(人)	42	43	102%		
		漁政課	—	—	—	離島の漁業集落	51				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	中山間地域に対応した営農体系の確立	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>一定の産地規模の形成が困難で、認定農業者等の担い手が存在しない中山間地域等の条件不利地域においては、兼業農家や高齢者も含めた多様な住民を「地域の担い手」として、その所得確保に向けた農産物等の導入を進め、集落ぐるみで稼ぐ仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>移住者や女性・高齢者等多様な人材が農業生産等に携われるよう、地域の特色を活かした新規品目の生産や加工品づくりに向けた検討・実証を行い、地域の顔となる産品づくりを進める。</p>
ii	地域農林業を支える組織の設立・推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>集落営農の法人化は進んだが、農作業受託・機械共同利用組合から集落営農へのステップアップが進んでおらず、構成員の高齢化や後継者の不在、収益の低迷等が課題となっている。 また、中山間地域の集落では、集落営農等の組織化が必要と意向を示す集落があるが、農家の高齢化で集落の取りまとめ役やオペレーターとなる担い手農家が不在で、集落の話し合いが進んでいない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>中山間地域等の集落を対象に集落営農研修会を開催して組織化の機運醸成を図るとともに、リーダー候補の探索や育成、組織化に向けた集落の話し合いを支援する必要がある。 また、農作業受託組織・機械共同利用組合から集落営農組織や集落営農法人へのステップアップを進めるため、組織運営や受益拡大、後継者確保等を支援する必要がある。</p>

iii 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化

●実績の検証及び解決すべき課題

・農泊の売上額は、令和元年度は目標9.4億円に対して6.2億円となっている。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、売上の減少が見込まれる。また、農泊実践者の高齢化に伴う体験民宿の減少等の要因により伸び悩んでいる。

・需要のあるインバウンド受入については、新型コロナウイルスの影響により、当面の受入は困難であるものの、回復時を見据えた情報発信や受入体制の充実の取組が必要である。また、実践者の高齢化が進んでいるため、新規実践者の確保に取り組む必要がある。

・直売所セミナーでは参加直売所がワークショップによる課題の抽出と課題解決のための将来ビジョンの策定を支援した。現在、計画を策定した直売所は想定している直売所の55%にあたる32直売所であることから、さらなる推進が必要である。

・直売所バージョンアップ事業では、新商品の開発、交流拡大に向けたSNSによる情報発信、集荷システムの構築を支援した。直売所では出荷者の高齢化や減少、品揃えなどが課題となっていることから、今後も引き続き、高齢生産者への支援や新規品目の検討等、地域の交流拠点に向けた新たな取組を支援し、他の直売所への波及につなげていく必要がある。

・ながさき収穫感謝祭シリーズを県内5ヶ所で開催し、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られたが、「県産品愛用推進指定店(米、茶)」「地産地消こだわりの店」の認知度は、平均26%(R2収穫祭でのアンケートによる)であったことから、今後も認定店の県民への周知や活用促進の取組強化が課題である。

・新型コロナウイルス感染拡大による土産品需要の減少により、長崎四季畑認証商品の売上高は前年比約1割減となった。

・中山間地域では、地形的制約により営農規模の拡大が困難で地域担い手不足による耕作放棄地の増大などの課題に直面している。

・特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を支援したことにより、離島地域の活性化に大きく寄与したことが考えられる。漁業集落の維持・発展を図るためにも、継続的に支援していくことが必要である。

●課題解決に向けた方向性

・農泊について、国内に向けた情報発信等の誘客対策を継続するとともに、インバウンド受入拡大に向けて関係部局と連携した効果的な情報発信や、インバウンド受入研修会等により受入体制の充実を図る。

・新たな農泊実践者を掘り起こすための新規開業セミナーを開催し、担い手確保に取り組む。

・直売所を交流・地域活性化の拠点として機能強化するために、セミナー等による人材育成、地域に貢献する新たな取組に対する支援を引き続き実施する。

・ホームページやPR活動等による認定店の県民への周知、地産地消こだわりの店パンフレットの作成等、活用促進に向けた取組を強化するとともに、消費者の地産地消に対する理解を促進するため、県産農林水産物の食材活用レシピの紹介、販売・イベント情報等の普及啓発など、今後も地産地消の更なる推進を図る。

・新型コロナウイルスの影響が長期化することも想定し、生活様式の変化も考慮した最善策となるPR手法及び販路拡大支援を検討し、進めていく。

・「マーケット調査」を行い、「販売ターゲット」「商品コンセプト」を明確にした上で、「通信販売」を展開することにより、販売額の向上を図る取組を支援する。

・特定有人国境離島漁村支援交付金が今年度終期を迎えるため、令和4年度以降については国の見直しの方向を踏まえて支援を検討していく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	農山村地域力向上支援事業 (産品づくり支援) (R3新規)R3 農山村振興課	集落対策を進めている中山間地域において、兼業農家や女性農業者、高齢農家等多様な住民が地域の担い手として、地域資源を活用した特産農産物等の導入などによる稼ぐ仕組みの構築を進める。	②	令和3年度終了予定であるが、中山間地域の特性を活かした地域の顔となる品目の実証や加工品の開発支援を行っているが、栽培・加工の技術確立や販路検討・実証ができていない。このため、地域の顔となる売れる産品になるような磨き上げや販路の検討、さらには実証品目を含めた複合経営や半農半Xの営農モデルを検討し、農山村への移住者等の呼び込みに繋がる取組について新たな事業の構築を検討していく。	終了
		2	畜産ワークスタイル改革事業費 (R3新規)R3-5 畜産課	R3新規			
取組項目 ii	○	3	産地と地域を支える集落営農育成推進事業費 (R3新規)R3-5 農業経営課	R3新規	②	組織設立を促進するために集落のリーダー候補の探索や育成、組織化に向けた話し合いを支援するエスコートランナーの選定や取組を拡大する。 また、集落営農の受益を拡大するために関係機関の連携を強化するとともに、地域の担い手の確保状況や組織の発展段階に応じて、既存組織の受益拡大や組織間連携、集落間連携、後継者確保等の課題解決を支援する。	改善

取組 項目 iii	○	4	農山村地域力向上支援事業 (農泊・直売所)	—	②⑨	令和3年度終了予定であるが、農産物直売所は高齢化による会員減少や出荷物確保、農泊についても高齢化による実践者の減少やコロナによる売上げ減少といった課題がある。今後も、農産物直売所、農泊が農村地域ビジネスや都市と農村の交流の拠点となるため、農産物直売所の機能強化、地域貢献活動、農泊については新規実践者の確保や体験・宿泊の受入拡大等について新たな事業の構築を検討していく。	終了
			R元-3				
			農山村振興課				
		5	農山村地域力向上支援事業 (地産地消)	コロナ禍で県産食材の県内消費が改めて重要視されていることから、さらに消費を拡大させるとともに、県外の観光客へも長崎県食材の魅力を発信するため、直売所や観光農園等のPR強化を進める。	②	令和3年度終了予定であるが、「県産品愛用推進指定店(米、茶)」「地産地消こだわりの店」の認知度が低いため、認定店の県民への周知や活用促進の取組強化が課題である。地産地消のさらなる活性化に向けて、消費者と生産者の地産地消に対する相互理解の促進、各種認定店の県民への認知度向上、県産食材の活用促進に向けた取組の強化等について新たな事業の構築を検討していく。	終了
			(R3新規)R3				
			農山村振興課				
		6	中山間地域所得確保推進事業	R3新規	—	—	終了
			(R3補正)R3				
			農山村振興課				
		7	長崎四季畑魅力発信事業費	R3新規	②⑦	長崎四季畑の販売ターゲットとなる40～60代女性に対してより効果的なPR手法を検討していくとともに、販売が伸び悩む商品(販売額5百万円以下の商品)への重点支援として、各商品の特性を踏まえた最適な販売先とのマッチングを進めていく。	改善
			(R3新規)R3-5				
			農産加工流通課				
		8	離島漁業再生支援費	—	⑤⑧	市町が策定した離島漁業集落活動促進計画(令和2年度～令和6年度)に沿って、より高い事業効果が得られるよう、国や市町など関係機関と協力して漁業集落に対する支援指導を行っていくとともに、令和3年度で終期を迎える特定有人国境離島漁村支援交付金においては、国の予算要求とこれに伴う見直し状況をふまえ、雇用の創出により効果的な活用を図ることができるよう、支援を検討していく。	改善
			H17-				
			漁政課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点